

平成29年度事務事業評価シート

No.78

平成29年6月22日作成

事業番号	36		担当課等		住民課						
事務事業名	町民交通傷害保険事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	昭和 43 年度	

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P101 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の 充実	② 交通安全意識の高揚
関連する個別計画					
目的	「交通事故の補償は住民の総力で」という趣旨に基づいて、町内在住・在勤・在学の方が交通事故に遭われた場合に備え、損害保険を安価な掛け金で提供するもの。				
対象	町民及び町内在勤・在学の方				
内容	一口の保険料は、保険の給付状況によって360円から600円の間で変動する。 一人二口まで加入可能で、生活保護受給者や障がい者などは町が一口の助成を行う。 給付額は、けがの程度により決められる。(死亡時などは百万円が給付される。) (湯河原町民交通傷害保障条例及び同施行規則)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		683,200	410,970	960,000		
	人件費	常勤職員	297,863	292,999	284,725		
		非常勤職員等					
		人件費合計	297,863	292,999	284,725		
	総事業費		981,063	703,969	1,244,725		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		738,538	455,356	1,022,000		
	一般財源		242,525	248,613	222,725		
	財源合計		981,063	703,969	1,244,725		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
加入口数			加入口数が多いほど事業規模が拡大する	口	1,463	1,178	1,600
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
給付件数			給付が少なければ事故が減少したということ	件	8	4	0

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	安価で加入できる保険制度を提供することで町民の生活の安定を図ることを目的としており、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	保険の取扱手数料は町の収入となる。加入者が交通事故に遭った場合、保険の給付を受けることができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	安価な掛け金で保険を提供できており、また、加入手続きを行うことによって、加入者やその家族の中で、交通安全を考える良い機会になっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内在住・在勤・在学であれば加入することができるので、均等と考える。
平成28年度までの自己評価または改善点		平成27年度に加入者要件等を明確化(条例改正)した。 加入者数が減少傾向にある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	低所得者等に安価な掛け金で保険を提供できるため、現状維持とする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	万一の事故に備え、安価で保険加入できる制度であるため、住民への周知や啓発を図り加入者の増加に努める必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・必要性について検討すること

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.79

平成29年6月22日作成

事業番号	161	担当課等	住民課							
事務事業名	火葬料助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P66 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	⑥ みんなにやさしいまちの実現
関連する個別計画					
目的	町民が他市町村の有料火葬場を使用した場合、その費用を助成し、もって福祉の向上を図るもの。				
対象	町民が他市町村の有料火葬場を使用した場合で、その葬祭を主として行った者等				
内容	12歳以上は32,000円、12歳未満又は死産(胎)児は16,000円、身体の一部は5,000円を限度として交付する。なお、火葬に要した費用が補助額に達しない時は、使用に要した額とする。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		608,000	478,000	640,000		
	人件費	常勤職員	156,770	154,210	149,855		
		非常勤職員等					
		人件費合計	156,770	154,210	149,855		
	総事業費		764,770	632,210	789,855		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		764,770	632,210	789,855		
	財源合計		764,770	632,210	789,855		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
助成件数			該当者の利用状況	件	19	15	20

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	町民の福祉の向上を図る観点から、町以外では実施が不可能と考える。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	火葬料は市町村によって異なるが、近隣で最も使用頻度の高い小田原市斎場の火葬料38,000円の約85%の助成となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	町民の経済負担軽減となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	真鶴聖苑を使用する場合、町民は無料であり、使用できなかった場合でも助成されるため、均等と考える。
平成28年度までの自己評価または改善点		死亡届の提出時に火葬料助成について記した文書を渡しているが、真鶴聖苑以外を使用した方で申請しない方もあるため、周知方法に一考の余地がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が助成し決定する事業のため
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	町民の福祉の向上を図る観点から、現状維持とする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	福祉の向上や受益の公平性の観点から、必要な事業となっている。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.80

平成29年6月22日作成

事業番号	493	担当課等	住民課							
事務事業名	保健事業費(医療費通知等)									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	③ 被保険者への保健事業の推進
関連する個別計画					
目的	医療費適正化の一策として、医療費の抑制意識の向上を図るとともに、医療機関等による診療報酬の不正請求を抑止する。				
対象	国民健康保険加入世帯				
内容	医療機関にかかった被保険者の世帯に、かかった医療費を年4回通知する。また、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額を年6回通知する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		829,081	819,396	973,000		
	人件費	常勤職員	78,385	77,105	74,928		
		非常勤職員等					
		人件費合計	78,385	77,105	74,928		
	総事業費		907,466	896,501	1,047,928		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		907,466	896,501	1,047,928		
	財源合計		907,466	896,501	1,047,928		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
送付件数			情報の発信による医療費抑制意識の向上	件	16,760	16,230	18,700
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	医療費等は保険者である町が把握しており、医療費通知を送付することで、被保険者が受診した内容を把握することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	医療費の抑制にどの程度貢献しているかを推し量る事は困難だが、医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことがある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことから、医療費適正化の一助となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	医療機関等にかかった被保険者がいる世帯に同じ条件で送付している。
平成28年度までの自己評価または改善点		医療費通知年4回とジェネリック医薬品を使用した場合との差額通知年6回は上限回数を実施している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	通知の作成は現在も国保連に委託している。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	国民健康保険被保険者が健康管理を心がけ、適正な保険診療を受ける契機とすることや、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果となることから、現状維持とする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することで、自身の受診状況や医療費適正化につながっている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.81

平成29年6月22日作成

事業番号	494	担当課等	住民課								
事務事業名	保健事業費(ヘルシープラザ等利用助成券)										
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	③ 被保険者への保健事業の推進
関連する個別計画					
目的	被保険者に積極的な健康保持・増進の機会を提供するとともに、保健の向上に寄与し、医療費の抑制を図る。				
対象	国民健康保険被保険者				
内容	健康保持・増進に役立ててもらうため、保険料額決定通知書送付時に一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。 保健センターで行われる町民健康デーに骨密度の測定を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		765,560	854,440	1,024,000		
	人件費	常勤職員	62,708	61,684	59,942		
		非常勤職員等					
		人件費合計	62,708	61,684	59,942		
	総事業費		828,268	916,124	1,083,942		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		828,268	916,124	1,083,942		
	財源合計		828,268	916,124	1,083,942		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
助成券の発行数			対象世帯への健康保持・増進の機会の提供	枚	7,000	7,000	7,000
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
助成券の利用件数			助成券の利用状況	件	2,307	2,740	3,200

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	国民健康保険の保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	健康保持・増進の成果を推し量ることは困難だが、被保険者数が減少する中、利用件数は増加傾向となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	医療費の抑制にどの程度貢献しているか推し量ることは困難だが、健康保持・増進の機会の提供となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保険料額決定通知書送付時に一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。
平成28年度までの自己評価または改善点	平成26年度からヘルシープラザで行われる「いきいき健康体操教室」でも使用可能となり、平成27年度からパークゴルフ場での利用も可能となった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	1人当たり医療費が年々増加する中にあり、被保険者の健康保持・増進に役立てていただくため、現状維持とする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康の保持・増進の観点から、適度な運動は必要であるため、運動する場を提供し有効的に活用されている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.82

平成29年6月22日作成

事業番号	807		担当課等		住民課					
事務事業名	特定健康診査等事業									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	② 特定健康診査・特定保健指導の推進
関連する個別計画					
目的	生活習慣病の発症リスクを未然に防ぎ、対象者が健康な生活を持続できるようにするとともに、将来的な医療費の削減を目指す。				
対象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者				
内容	対象者に対し、特定健診の受診券を郵送する。一定期間に、町内の医療機関及び集団健診で受診してもらう。受診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い対象者については、生活習慣を見直すための支援(特定保健指導)を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)			
	事業費		21,305,553	23,406,828	27,231,000			
	人件費	常勤職員	313,540	462,630	599,420			
		非常勤職員等						
		人件費合計	313,540	462,630	599,420			
	総事業費		21,619,093	23,869,458	27,830,420			
財源内訳	国庫支出金		3,164,000	3,436,000	3,110,000			
	県支出金		3,314,000	3,315,000	3,110,000			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		15,141,093	17,118,458	21,610,420			
	財源合計		21,619,093	23,869,458	27,830,420			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
対象者への受診勧奨人数			対象者への周知啓発		人	6,698	6,427	6,000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
特定健診・特定保健指導の受診率			受診率の向上		%	22.13	21.95	27.2

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	法律により、保険者が特定健診を実施しなければならないため、町が実施主体とならなければいけない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	厚労省の検討会において、特定保健指導に参加した人は、参加しなかった人と比較し、受診後1～3年後の一人当たりの外来医療費が年間5千～7千円低いとの分析がされた。受診者数が増加するにつれ、医療費の削減が見込まれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	対象者が特定健診を受診することで生活習慣病予防に関心を持ち、医療費削減の効果があると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者全員に受診券を郵送しており、受診の機会は等しく保障されている。
平成28年度までの自己評価または改善点		受診券に受診勧奨のチラシを封入、町内の薬局にポスターの掲示のお願いをしたが、受診率が下がってしまった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法律により、保険者(町)が特定健診を実施しなければならない。部分的には現在も委託している。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	受診率の低い40～50歳代を対象に、日曜日に特定健診とがん検診をセットで受けられる集団健診を設定した。	
平成30年度以降の方向性	引き続き個別健診とがん検診を同時受診できる集団健診を実施していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	特定健康診査等を受診することで、医療費の抑制と自身の健康状態の把握につながる。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

受診率の向上に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.83

平成29年6月22日作成

事業番号	1228		担当課等		住民課					
事務事業名	地方消費者行政推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P108 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	6 消費生活	(1) 消費者意識の高 揚	② 悪徳商法による被害 の防止
関連する個別計画					
目的	啓発活動をすることで、振り込め詐欺や悪徳商法に対する消費生活被害の未然防止を図るとともに、疑わしい場合や被害に遭ってしまった場合の相談先の周知を図る。				
対象	町民				
内容	住民課窓口と「敬老のつどい」や「ふれあい広場産業祭」等のイベントの際に小田原市消費生活センターの電話番号が記載された啓発用品の配布を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費			139,936	133,000		
	人件費	常勤職員		92,526	89,913		
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	92,526	89,913		
	総事業費		0	232,462	222,913		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			139,936	133,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		0	92,526	89,913		
	財源合計		0	232,462	222,913		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
啓発用品配布数			情報の発信	個	-	3,000	5,000
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
小田原市消費生活センターへの相談件数			相談窓口の利用状況	件	69	86	被害者 0

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	消費生活に対する正しい情報の発信を行うとともに、各種相談の窓口となり、問題解決への入り口を示す必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	発信した情報が、被害防止等にどの程度貢献しているか否かを量ることは困難なので、判断が難しい。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	平均で年間100人近くが、小田原市消費生活センターに相談しており、問題解決への入り口を示すことができている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	広報紙及びホームページ等で周知のほか、啓発用品等を住民課窓口や多くの人が集まるイベントで配布している。
平成28年度までの自己評価または改善点		消費生活の相談先の周知に役立っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	相談は専門員に委託しているが、啓発活動は町で実施を考えている。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	今後も啓発活動を行い、小田原市消費生活センターとの連携により、被害防止と早期解決の手助けを行う。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	啓発活動や周知活動、相談業務を積極的に行うことで、被害防止に寄与している。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.84

平成29年6月22日作成

事業番号	1267	担当課等	住民課							
事務事業名	かながわ方式保健指導促進事業									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	② 特定健康診査・特定保健指導の推進
関連する個別計画					
目的	生活習慣病の発症予防と重症化予防のため				
対象	特定健診の結果が受診レベルにある方				
内容	特定健診の結果が受診レベルにある方に保健師が訪問し、重症化予防教室への参加を促す。重症化予防教室では、生活改善につながるグループワーク等を行う。途中で血液検査等を実施し、生活改善の効果を確認してもらう。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費			540,800		935,000		
	人件費	常勤職員		4,117,407		6,218,983		
		非常勤職員等		2,181,475		2,720,000		
		人件費合計	0	6,298,882		8,938,983		
	総事業費		0	6,839,682		9,873,983		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金			2,667,403		3,601,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0	4,172,279		6,272,983		
	財源合計		0	6,839,682		9,873,983		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
教室への参加人数			教室への参加状況		人		39	70
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
血液検査の改善人数			血液検査の改善状況		人		15	70
体重減少人数			体重の改善状況		人		21	70

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	一人当たり医療費が年々増加する中で、保険者である町が少しでも医療費の削減を目指す必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	体重の減少や血液の検査値が改善したなどの効果が認められた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者が生活習慣病予防や生活改善に関心を持ち、医療費削減の効果があると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	特定健診の結果が受診レベルにある人のリストを作成し、保健師が訪問している。
平成28年度までの自己評価または改善点		血液検査がお正月を超えた直後だったため、生活改善の効果が出にくい時期だったことから、血液検査の時期を検討したい。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	研修会などに参加し、保健師の効果的な保健指導方法を習得する機会となっている。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	新規教室のほか、平成28年度の参加者にも継続教室を実施する。	
平成30年度以降の方向性	今後も新規教室と継続教室を実施し、重症化予防に努めたい。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	生活習慣病の予防や生活改善につなげることで、重症化予防策となっている。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.85

平成29年6月22日作成

事業番号	1294	担当課等	住民課							
事務事業名	結婚新生活支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P56 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(3) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	③ 若い世代が定住していける住環境の整備
関連する個別計画					
目的	経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、定住促進及び少子化対策の強化に資する。				
対象	住居費に係る住宅が町内にある新婚世帯で所得額が340万円未満の方				
内容	婚姻に伴う住宅取得費、賃貸費用、引越費用を上限額24万円まで助成をする。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費				7,280,000		
	人件費	常勤職員			224,783		
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	0	224,783		
	総事業費		0	0	7,504,783		
財源内訳	国庫支出金				5,400,000		
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		0	0	2,104,783		
	財源合計		0	0	7,504,783		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
チラシ製作枚数			情報の発信	枚			700
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
助成件数			該当者の利用状況	件			30

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
平成28年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が国の補助により実施する事業のため
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	新規事業のため特になし	
平成30年度以降の方向性	国の補助の動向を見て決定する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

定住促進や少子化対策につながる事業であるため、対象者への一層の周知・啓発を図っていく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--